

宗像市行財政改革
第1次アクションプラン H17実施結果

2006年(平成18年)8月

宗 像 市

行財政改革第1次アクションプランの実施結果について

宗像市行財政改革大綱に基づき行財政改革の具体的な取り組みを定めた「行財政改革第1次アクションプラン」において実施した平成17年度の改革について、その結果をまとめた。

1. 総括

平成17年度に取り組んだプラン数は256プラン、効果目標額の520,424千円に対し、実施効果額は、563,641千円と108パーセントの達成率となった。

2. 概要

主な項目と実施プラン数、効果目標額、効果額、達成率は、別紙「行財政改革第1次アクションプラン実施結果 項目別集計表」のとおり。

3. 個別プラン

実施した個別プランの効果額、達成率、実施内容などは、別紙「行財政改革第1次アクションプラン実施結果 個別一覧」のとおり。

【個別プラン実施結果整理にあたっての基本的な考え方】

- ・平成17年度に実施する予定があるものについて整理し、平成17年度に実施する予定がないものについては省略した。
- ・効果目標額及び効果実績額は、次の方法により算定した。
効果目標額：平成16年度決算見込み額と平成17年度の実施予定額との差額
効果実績額：平成16年度決算見込額と平成17年度決算額との差額
- ・効果実績額については、効果目標額を設けているものについて効果実績額を算定し、設けていないものは基本的には効果実績額を算定していない。
- ・実施内容では、平成17年度に実施するプランがあるものについて、プランに対する実施内容を記載した。
- ・未達成理由・今後の対策等には、目標数値に対し未達成のもの理由、或は今後の対策などを記載した。

行財政改革第1次アクションプラン実施結果項目別集計

項 目	H17プラン 数	17効果目標額 (千円)	17効果額 (千円)	達成率(%)
(一) 効果的・効率的な行財政運営の推進	244	520,424	563,557	108
1 財政基盤の強化	218	292,436	331,873	113
(1) 収入の確保と強化	37	31,952	35,649	112
ア 市税等の収入確保	6	600	792	132
イ 受益者負担の適正化の検討	22	552	540	98
ウ 新たな財源の検討	9	30,800	34,317	111
(2) 歳出の削減	181	260,484	296,224	114
ア 負担金、補助金、委託料等の見直し	103	93,898	94,384	101
イ 歳出削減への取り組み	77	166,586	201,840	121
ウ 公営企業の経営健全化	1			
2 効果的・効率的な行政経営	26	227,988	231,684	102
(1) 新たな行政サービス	5	526	573	109
ア 行政サービスの向上	5	526	573	109
イ 市民ニーズに応じた行政サービスの提供				
(2) 行政システムの改革	16	21,780	24,619	113
ア 行政評価の定着				
イ 事務事業評価における業務委託及び民営化の推進	7	20,133	22,738	113
ウ 公共施設の効率的活用	3	1,098	1,236	113
エ 広域行政の推進	3			
オ 機構改革	3	549	645	117
(3) 事務事業に応じた定員管理の適正化	3	186,643	187,941	101
ア 人事管理の見直し	2	130,000	133,760	103
イ 議員定数の見直し	1	56,643	54,181	96
(6) 人件費の見直し	2	19,039	18,551	97
ア 給与・手当等の適正化				
イ 報酬・賃金の適正化	2	19,039	18,551	97
(二) 市民・コミュニティ協働による行政運営の推進	12	0	84	
1 市民参画・協働	12	0	84	
(1) 情報の提供と共有	7	0	84	
ア 行政情報の提供と公表	7		84	
(2) 市民参画	2			
ア 市民参画条例の制定	1			
イ 政策や計画策定過程での市民意見の反映	1			
(4) NPOとの協働	3			
ア NPOの育成・支援	3			
総 額	256	520,424	563,641	108

行財政改革第1次アクションプラン実施結果 個別一覧

(一)効果的・効率的な行財政運営の推進

1 財政基盤の強化

(1) 歳入の確保と強化

ア 市税等の収入確保

No.	項目	所管課名	H17効果目標額(千円)	H16決算額(千円)	H17決算見込額(千円)	H17効果額	達成率(%)	実施内容	未達成理由・今後の対策等
1	国民健康保険税の徴収率向上	収税課	(80.1%)	(2,514,796)	(2,559,861)	(80.1%)	100	①滞納者への催告強化及び滞納処分②分割納付者の履行管理の強化③4月～5月にかけて現年未納を対象に文書催告等の実施により、H17年度現年収納率＝95.0%、滞納繰越収納率＝15.6%、現年+滞納繰越収納率＝80.1%となる。全体としての目標は達成したが、滞納繰越収納率は目標値に及ばなかった。(滞納繰越額H16/426,638千円、H17/129,406千円)	滞納繰越収納率目標未達成の理由は様々である。その主因は、未納市税納付のための資金調達が困難な世帯が多かったことである。現年+滞納繰越収納率は目標値を達成しているため、滞納繰越収納率の目標設定値を見直す必要があると思われる。
2	市税の徴収率向上	収税課	(91.0%)	(8,994,935)	(9,191,128)	(91.4%)	100	①滞納者への催告強化及び滞納処分②分割納付者の履行管理の強化③4月～5月にかけて現年未納を対象に文書催告等の実施により、平成17年度現年収納率＝98.3%、滞納繰越収納率＝14.5%、現年+滞納繰越収納率＝91.4%。効果目標値には達している。(滞納繰越額H16/529,538千円、H17/155,534千円)	
3	保育料の滞納対策強化	福祉課	600			792	132	差押の事務手続きとして督促状、差押予告書送付。実際差押まではいかなかったが、分割納付により450千円、その他納付指導により342千円、合計792千円の納付があった。(滞納繰越額H16/24,181千円、H17/26,627千円)	
4	国民健康保険税率の改定	国保医療課						国保被保険者数の増加に伴い、医療費も増加しているが、国保運営協議会を開催する以前に国民健康保険税の改定について検討したところ、給付費支払基金を保有しているため、基金を取崩すことにより不足分を補い、国保税の改定については引き続き検討を行うこととした。	
5	国民健康保険特別会計の収入確保	国保医療課						短期証及び資格証明書の適正な発行等により、納税相談の機会を設け収納率の確保に努めた。	
6	上下水道料金の収納率向上	営業課	(95.8%)			(95.97%)		水道料金滞納者に対し、2ヶ月に一度の定期停水の実施に加えて、臨時停水を実施した。また、下水道使用料金滞納者のうち、自主的な納付が期待できない者には滞納処分(差押)を実施した。	

イ 受益者負担の適正化の検討

No.	項目	所管課名	H17効果目標額(千円)	H16決算額(千円)	H17決算見込額(千円)	H17効果額	達成率(%)	実施内容	未達成理由・今後の対策等
8	さざなみ館施設使用料の見直し	大島支所総務課		(13,724)				公共施設使用料見直しの基本方針を検討した。また、合併により、70歳以上の渡船料が無料となり本土側からの観光客増加を見込んで島の観光資源活用したサービスやレストランメニューの検討を行った。	
9	ふれ愛センター施設使用料の見直し	大島支所総務課		0	60	60		公共施設使用料見直しの基本方針を検討した。また、会議室を有料化して収入増につとめた。	
10	開発総合センター施設使用料の見直し	大島支所総務課						公共施設使用料見直しの基本方針を検討した。また、合併により、教育委員会事務局が本庁に統合されたが、使用料金は旧大島村が島外からの利用者に対する料金設定のままであり、現行の4時間を1単位とする料金を、中央公民館などとの比較から利用料金および利用時間の検討を行った。	
11	観光休憩所施設使用料の見直し	大島支所総務課						公共施設使用料見直しの基本方針を検討した。また、開所期間中の利用者は土・日の天候不良もあつてか伸びなかった。天候不良時には閉所した。	
12	大島資料館自動販売機設置使用料の見直し	大島支所総務課						公共施設使用料見直しの基本方針を検討した。また、収入に対する庶務経費の負担が大きいため設置を廃止した。	
13	大島運動場施設使用料の見直し	大島支所総務課						公共施設使用料見直しの基本方針を検討した。また、合併により、1時間単位の単価を設定して利用拡大を図った。	
14	大島資料館施設使用料の見直し	大島支所総務課						公共施設使用料見直しの基本方針を検討した。また、資料館を訪れる入館者は減少した。合併により、大島地区住民の入館料を有料化した。	
15	大島保健センター施設使用料の見直し	大島支所総務課						公共施設使用料見直しの基本方針を検討した。また、合併により、健康づくり担当課が本庁に統合された。合併により、2階和室を有料化した(4時間単位)。	
16	民俗資料館施設使用料の見直し	市民活動推進課						公共施設使用料見直しの基本方針を検討した。また、相対的に入館者数は少なく、点として存在する施設の有効性に疑問は残る。H17年度より中学生以下の入館料を100円徴収。	
17	ゆうゆうぶらざ施設使用料の見直し	保健福祉政策課						公共施設使用料見直しの基本方針を検討した。	

No.	項目	所管課名	H17効果目標額(千円)	H16決算額(千円)	H17決算見込額(千円)	H17効果額	達成率(%)	実施内容	未達成理由・今後の対策等
18	メイトム宗像施設使用料の見直し	保健福祉政策課						総合学習センター(仮称)への移行にむけ、ユリックスとの料金一元化等を検討中。	
19	神湊漁港駐車場使用料の見直し	水産振興課	552	480	960	480	87	H17年度から小・中学校等職員の神湊漁港駐車場の定期利用(月額4,000円)について半額減免を廃止した。	効果目標額と効果額の相違は小中学校職員数の減少によるもの。
20	アクシス玄海施設使用料の見直し	アクシス玄海						公共施設使用料見直しの基本方針を検討した。また、H17年度より営利目的での使用料金規定を改正した。	
21	宗像ユリックス、正助ふるさと村施設使用料の見直し	経営企画課						公共施設使用料見直しの基本方針を検討した。	
22	体育施設及び学校開放施設使用料の見直し	市民活動推進課						体育施設及び学校開放施設使用料見直しを検討した。	
24	上下水道料金の改定基準の策定	営業課						改定基準の策定に先立ち、水道事業会計と大島簡易水道事業会計の統合、下水道事業会計における特別会計や一般会計との統合など、今後の料金改定に大きく影響すると思われる項目の整理を行った。	H18年度終了までに改定基準を完成させる。
25	税関係証明書等交付手数料の見直し	税務課						手数料を見直すためにコストを算定した。	
26	清掃手数料の見直し	資源廃棄物課						H17年12月議会に条例改正案上程、可決した。	H18年9月1日から新ごみ処理手数料へ移行する。
27	住民票の写し等の交付手数料の見直し	市民課						手数料を見直すためにコストを算定した。また、周辺自治体のアンケート調査、証紙発行経費等をもとに適正額の検討中。	
28	上下水道に関する手数料収入の見直し	施設課						近隣及び県内同規模の10市を対象に調査を実施し、結果を基に手数料額の検討を行った。	
30	都市計画基本図及び総括図販売価格の見直し	都市計画課						販売価格及び代金支払免除対象者について見直しを実施した。①販売価格を50%増額(基本図200→300・総括図1,000→1,500)②支払免除対象者を明確化(市内の教育機関・市外の教育機関に通学する市民・官公庁・コミュニティ運営協議会)	
32	シルバー農園有料化の検討	保健福祉政策課						有料化の方向で、地元への説明会を実施した。	H18年度中に条例化予定

ウ 新たな財源の検討

No.	項目	所管課名	H17効果目標額(千円)	H16決算額(千円)	H17決算見込額(千円)	H17効果額	達成率(%)	実施内容	未達成理由・今後の対策等
33	住民参加型ミニ市場公募債の発行	財政課						市場公募債の導入のための検討を行った。 ※先進地視察(熊本県宇土市) ※発行実績がある金融機関の担当者との協議・検討	
34	資金運用による利子確保	会計課	19,100	26,602	44,993	18,391	96	財政調整基金・人づくりまちづくり基金の50億円のラダー型資金運用を実施した。	資金運用の主体である国債等の表面利率は低位で推移したため、今年度の利子確保は目標を下回ったが、購入価格の下落により満期時の償還差益を確保している。
35	環境共生型企業の誘致	定住化推進室						ここ8年間企業等の誘致は実現していないが、アスティ21や市所有の土地などへの誘致活動を鋭意進めている。また、誘致を促進すべく、H17年度に企業立地促進交付金、企業立地促進基金などの助成制度を整備した。	
36	定住化の促進	定住化推進室	6,600			8,283	126	増加人口1人当たり政策財源増加額33千円×人口増加数で算定。合併という要因を除き、人口の実質増減数はH17年度551人。よって、効果額算定にあたっては、自然増加見込額300人を差し引いた251人を基礎とした。	
37	新税導入の検討	税務課						新税を創設する場合には、税源の存在・徴税コスト・財政需要等について検討が必要である。そのため、新税を創設した自治体の調査を行っている。	
38	普通財産・行政財産の貸付	財政課	100	2,339	2,565	226	226	普通財産貸付件数の増加により収入増となった。	
39	普通財産・行政財産の処分	財政課	5,000	10,593	18,010	7,417	148	普通財産処分の積極的な遂行により売却金額の増加につながったが、公募方式は未実施。	
40	玄海庁舎の利活用	財政課						H18年度、公募実施のための協議を行った。	
41	広告収入の確保	情報政策課						広告導入自治体を視察し、基準作成など導入検討の準備をした。	

(2) 歳出の削減

ア 負担金、補助金、委託料等の見直し

No.	項目	所管課名	H17効果目標額(千円)	H16決算額(千円)	H17決算見込額(千円)	H17効果額	達成率(%)	実施内容	未達成理由・今後の対策等
42	政務調査費補助金の削減(補助金1)	議事調査課	3,487	10,615	7,128	3,487	100	政務調査費使途基準を見直し、一人当りの交付額を10%削減した。	
43	職員互助会補助金の削減(補助金3)	人事課						H17年度に職員互助会補助金の削減を検討した結果H18年度から公費の負担割合を1対1にすることとした。	
44	自主研究グループ助成金の廃止(補助金4)	人事課	100					助成金を廃止した。	H16年度は予算を計上したが、執行していない。H17年度は予算を計上していない。
45	ふれあいバス補助金の削減(補助金9)	総務課	2,350	34,309	37,271	5,483	233	運行主体である西鉄宗像との交渉により、運行車両原価を下げた。(旧車両の老朽化により、車両入れ替えも行ったが、これの原価償却分以上の減額が実現した。)H15年の大幅路線改正以降、乗客増により運賃収入が増加しているため、赤字補てん分となる補助金が下がった。	決算額の差は2,962千円増となるが、H16年度中途から玄海方面の路線を新たに運行開始しており、決算額を対比させるためにH16年度を換算すると42,754千円となり、差額は5,483千円減となる。
46	福岡県交通遺児を支える会補助金の見直し(補助金10)	総務課						支える会に対し、H18年度以降の年次的な減額を申し入れた。	H17年度は、既に収入予定額とされているものであり、会の事業運営に支障が出る可能性があるため、H18年度からとした。
47	宗像ユリックス、正助ふるさと村の管理運営補助金の削減(補助金12)	経営企画課	1,980	33,000	31,020	1,980	100	H17年度目標どおり事業費分を6%削減した。	
48	宗像地域国際交流連絡協議会補助金の削減(補助金14)	市民活動推進課	60	300	240	60	100	補助金を20%削減した。	
49	コミュニティ活動推進事業補助金の廃止(補助金15)	コミュニティ課	800	8,000	7,135	865	108	日の里・南郷・自由ヶ丘の補助金を廃止した。	
50	政治学級補助金の廃止(補助金17)	総務課	87	86	0	86	99	補助金を廃止した。	H16年度決算見込額⇒H17年度決算額 87千円⇒86千円
51	宗像市民生委員児童委員協議会補助金の削減(補助金18)	保健福祉政策課	288	(9,764)	(9,480)				高齢化の進展に伴い、民生委員児童委員の業務増加は必至であるため、定数の減は見込めない。
52	ボランティア登録・活用事業運営費補助金の見直し(補助金19)	保健福祉政策課							総合学習センター(仮称)の中で、機能の見直し等検討する。
53	社会福祉協議会事業費補助金の削減(補助金20)	保健福祉政策課	1,357	70,431	76,380	1,357	100	大島分を除き、効果目標額の1,357千円を削減した。	
54	地域福祉推進団体運営事業費補助金の削減(補助金21)	保健福祉政策課	150	2,500	2,380	120	80	補助金を削減した。H17年度までは社協を通して各地域福祉会に交付されていたが、H18年度からはコミュニティまちづくり交付金に算入。	
55	宗像市身体障害者福祉協会補助金の削減(補助金22)	福祉課	110	550	440	110	100	補助金を20%削減した。	
56	宗像原爆被害者の会補助金の削減(補助金23)	福祉課	52	291	239	52	100	補助金を20%削減した。	
57	福岡県ねりんスポーツ・文化祭市代表者補助金の廃止(補助金30)	介護保険課	300	300	0	300	100	補助金を廃止した。	
60	人権対策推進補助金の削減(補助金34)	人権対策課	1,260	12,600	11,340	1,260	100	補助金を10%削減した。	効果額は、交付限度額により算定した。
61	宗像市更生保護女性会補助金の廃止(補助金37)	人権対策課	26	115	89	26	100	補助金を20%削減した。	
62	人権教育啓発推進協議会補助金の廃止(補助金38)	人権対策課	930	803	0	803	100	補助金を廃止した。	H16年度決算見込額⇒H17年度決算額 930千円⇒803千円
63	ヘルス推進員地区活動費補助金の検討(補助金43)	健康づくり課		246	0	246		補助金を1年前倒しで廃止した。	
64	宗像市衛生組合連合会補助金の削減(補助金44)	環境保全課	1,673	15,727	15,054	673	40	補助金を4%を削減した。	H18年3月30日をもって、団体が解散。H18年度以降は補助金支出はない。H16年度決算見込額⇒H17年度決算額 16,727千円⇒15,727千円

No.	項目	所管課名	H17効果目標額(千円)	H16決算額(千円)	H17決算見込額(千円)	H17効果額	達成率(%)	実施内容	未達成理由・今後の対策等
65	し尿処理手数料補助金の削減(補助金46)	環境保全課							合併により大島分が加わったため、H18年度から実施する。
66	シルバー人材センター補助金の削減(補助金51)	保健福祉政策課	1,200	12,000	10,800	1,200	100	補助金を10%削減した。	
67	農業振興費補助金の削減(補助金53)	農業振興課	194	870	505	365	188	各営農部会に対する補助内容を精査し、補助金を削減した。	
68	宗像市農村女性グループ連絡研究会補助金の廃止(補助金55)	農業振興課	90	90	0	90	100	補助金を廃止した。	
69	宗像市認定農業者協議会補助金の削減(補助金56)	農業振興課	80	400	320	80	100	事業内容を精査し、補助金を20%削減した。	
70	高収益型園芸産地育成事業補助金の廃止(補助金57)	農業振興課	28,556	28,556	0	28,556	100	補助金を廃止した。	
71	減農薬省力事業補助金の廃止(補助金59)	農業振興課	160	160	0	160	100	補助金を廃止した。	
72	乳用牛病気予防事業補助金の削減(補助金62)	農業振興課	120	448	438	10	8	当初決算見込みより20%の削減が達成された。	H16年度決算見込額⇒H17年度決算額 600千円⇒448千円
73	土づくり推進事業費補助金の見直し(補助金63)	農業振興課						補助金の交付上限額を設け、総額3,000千円から支出を削減した。	
74	宗像森林組合補助金の見直し(補助金66)	農業振興課						事業を精査して支出の抑制を図ったが、車両維持管理費予算計上のため補助総額が膨らんだ。	
75	松原環境保全・地域産業活性化モデル事業検討委員会補助金の廃止(補助金68)	農業振興課	330	330	0	330	100	補助金を廃止した。	
76	有害鳥獣駆除対策補助金の廃止(補助金69)	農業振興課	957	957	0	957	100	補助金を廃止した。	
77	いのしし被害防止対策事業費補助金の廃止(補助金70)	農業振興課	400	641	1,180	-539	-135	イノシシ被害要綱の全面改正を行った。	予算ベースで1600千円から1200千円に400千円減額した。電気柵のみの補助はH17年度末で廃止した。
78	商工会補助金の削減(補助金77~83)	商工観光課	848	20,521	17,373	3,148	371	事業内容の精査をはじめ、宗像市商工会と玄海町商工会との合併に関する業務と新商工会活性化ビジョン策定等に関する支援を行なった。	
79	消費者の会補助金の廃止(補助金86)	商工観光課	50	50	0	50	100	補助金を廃止した。	
80	登山道管理補助金の削減(補助金87)	商工観光課	350	1,750	1,400	350	100	補助金を20%削減した。	
81	宗像観光協会補助金の削減(補助金88)	商工観光課	3,500	17,500	14,000	3,500	100	事業内容を精査し、補助金を20%削減した。	
83	むなかた「水と緑の会」補助金の削減(補助金90)	環境保全課	180	1,800	1,620	180	100	補助金を10%削減した。	
85	生垣推進事業費補助金の削減(補助金92)	都市計画課							生垣づくり推進事業については、緑の基本計画第6章-5-(2)既存制度の拡充とそのPRとして位置付けているので、H20年度に予定している緑の基本計画見直しの中で検討していく。
86	いきいき学校づくり事業補助金の廃止(補助金97)	学校管理課	6,300	5,599	0	5,599	89	補助金を廃止した。	H16年度決算見込額⇒H17年度決算額 6,300千円⇒5,599千円
87	生徒会活動補助金の廃止(補助金98)	学校管理課	798	798	0	798	100	補助金を廃止した。	
88	宗像市学校教育活性化推進協議会補助金の削減(補助金99)	学校管理課	350	1,003	0	1,003	287	補助金を廃止した。	

No.	項目	所管課名	H17効果目標額(千円)	H16決算額(千円)	H17決算見込額(千円)	H17効果額	達成率(%)	実施内容	未達成理由・今後の対策等
89	宗像市人権・同和教育研究協議会補助金の削減(補助金100)	学校管理課	412	2,060	1,648	412	100	補助金を20%削減した。	
90	果汁導入補助金の削減(補助金103、106)	学校給食課	1,300	6,211	4,893	1,318	101	補助金を20%削減した。	
91	市民フォーラム事業補助金の削減(補助金107)	市民活動推進課	1,888	1,471	891	580	31	効率的な事業費支出により、約40%の補助金を削減した。	効果目標額と効果額の相違は、H16年度決算見込額と決算額の相違によるもの。効果目標額1,888千円は、決算見込み額をH16年度3,388千円、H17年度1,500千円の差額としていたが、決算額がH16年度1,471千円、H17年度891千円となったため、実績効果額はその差額580千円となった。
94	ボーイスカウト事業費補助金の廃止(補助金111)	子ども課	45	45	0	45	100	補助金を廃止した。	
95	ガールスカウト事業費補助金の廃止(補助金112)	子ども課	45	45	0	45	100	補助金を廃止した。	
96	小学校交流宿泊体験実行委員会補助金の検証(補助金114)	子ども課						H17年度に小学生の生活と意識の実態調査を行い、子どもたちの現状調査を行った結果、体験活動が不足しており、継続して事業を実施する必要がある。また、事業実施後のアンケートでもその目的は達成している。	補助金については、平成18年度は、文科省のモデル事業として実施するため、市の予算執行は行わない。
97	むなかたこども新聞運営協議会補助金の削減(補助金115)	子ども課	150	750	600	150	100	検討の結果、ホームページの更新料を除く事務費を全額削減した。	
98	通学合宿実行委員会補助金の廃止(補助金116)	子ども課	300	300	0	300	100	補助金を廃止した。	
99	小学校全校宿泊体験実行委員会補助金の検証(補助金117)	子ども課						H17年度に小学生の生活と意識の実態調査を行い、子どもたちの現状調査を行った結果、体験活動が不足しており、継続して事業を実施する必要がある。	H18年度以降に吉武小学校以外での実施について学校調査を行ったが希望が無く、吉武小学校からのみの希望であった。H18年度は、文科省のモデル事業として実施するため、市の予算執行は行わない。
100	社会科見学補助金(小学校)の廃止(補助金118)	学校管理課	2,775	2,696	0	2,696	97	補助金を廃止した。	H16年度決算見込額⇒H17年度決算額 2,775千円⇒2,696千円
101	児童通学費補助金の廃止(補助金119)	学校管理課	2,064	2,064	0	2,064	100	補助金を廃止した。	
102	社会科見学補助金(中学校)の廃止(補助金122)	学校管理課	1,575	260	0	260	17	補助金を廃止した。	H16年度決算見込額⇒H17年度決算額 1,575千円⇒260千円
103	進路指導対策費補助金の廃止(補助金124)	学校管理課	774	774	0	774	100	補助金を廃止した。	
104	私立幼稚園就園奨励費補助金の削減(補助金126)	子ども課						市町村単独補助の部分については、子育て家庭を支援する観点から継続して行う必要があると考えられることから、18年度までに他市町村の状況を調査し検討する。	
105	幼稚園芸術鑑賞補助金の廃止(補助金127)	玄海・玄海東幼稚園	146	146	0	146	100	補助金を廃止した。	
106	幼稚園宗像地区園長会補助金の廃止(補助金128)	玄海・玄海東幼稚園	30	30	0	30	100	補助金を廃止した。	
107	市民学習ネットワーク事業補助金の削減(補助金129)	中央公民館	896	8,229	7,333	896	100	補助金を20%削減した。	
108	自治公民館連合会補助金の削減(補助金130)	中央公民館	955	4,775	3,134	1,641	172	補助金を20%削減した。	
109	成人式実行委員会補助金の見直し(補助金131)	中央公民館	1,805	894	0	894	50	補助金を廃止した。	H16年度決算見込額⇒H17年度決算額 1,805千円⇒894千円
110	文化協会補助金の削減(補助金132)	中央公民館	223	2,228	2,005	223	100	補助金を10%削減した。	
111	人権教育研修会補助金の削減(補助金133)	学校管理課						H17、18年度の2カ年で検討を行い、H18年度に20%削減する。	

No.	項目	所管課名	H17効果目標額(千円)	H16決算額(千円)	H17決算見込額(千円)	H17効果額	達成率(%)	実施内容	未達成理由・今後の対策等
112	地区公民館管理費補助金の廃止(補助金135)	中央公民館	533	533	0	533	100	補助金を廃止した。	
113	地区公民館まつり補助金の廃止(補助金136)	中央公民館	200	200	0	200	100	補助金を廃止した。	
114	宗像市体育協会補助金の削減(補助金137)	市民活動推進課	500	11,000	10,500	500	100	補助金を削減した	
116	一般的な補助金等の見直し	財政課						補助金等見直し部会の提言に基づいて、対象補助金等の17年度予算編成で廃止、縮減した。	
117	水田転作集落推進費補助金の削減	農業振興課	774	7,749	7,412	337	44	補助金を予算に対し10%削減した。	H17年度は16年度と比較して国からの転作目標面積配分と大島村と合併したため補助金交付の基礎となる転作面積が増加したため10%の減額が出来なかった。
119	女性労働協会負担金の廃止(負担金7)	男女共同参画推進課	10	10	0	10	100	負担金を廃止した。	
120	農業振興支援センター負担金の削減(負担金8)	農業振興課	1,100	3,300	3,300	0	0		宗像地区農業振興連絡協議会との統廃合を含めて検討中。
121	(財)九州経済調査協会負担金の廃止(負担金10)	経営企画課	240	240	0	240	100	負担金を廃止した。	
122	日本都市計画学会負担金の廃止(負担金16)	都市計画課	30	30	0	30	100	負担金を廃止した。	
123	宗像電信電話ユーザ協会負担金の廃止(負担金17)	総務課	3	3	0	3	100	16年度中に前倒しで負担金を廃止した。	
124	全国生涯学習市町村協議会負担金の廃止(負担金18)	市民活動推進課	30	30	0	30	100	負担金を廃止した。	
125	宗像地区消防団歴代幹部会負担金の廃止(負担金19)	総務課	12	48	0	48	400	負担金を廃止した。	
126	宗像区へき地小規模校教育連盟負担金の廃止(負担金20)	学校管理課	10	10	0	10	100	負担金を廃止した。	
128	九州大道芸まつり負担金の削減(負担金22)	商工観光課	1,000	5,000	4,000	1,000	100	負担金を20%削減した。	
129	筑前玄海魚まつり負担金の削減・廃止(負担金23)	水産振興課	800	4,000	3,200	800	100	負担金を20%削減した。	
130	高齢者交通安全体験型講習会負担金の廃止(負担金24)	総務課	250	90	0	90	36	負担金を廃止した。	H16年度決算見込額⇒H17年度決算額 250千円⇒90千円
131	宗像交通安全協会負担金の見直し	総務課						負担金減額について協議し、協会内での調整を依頼した。	H18年度予算は、既に調整済であり、削減には他の構成団体との調整が必要である。
132	福岡地域交通体系整備促進協議会負担金の見直し	総務課						総会において、他の構成団体からも負担金の減額について提起があった。	事務局(県交通対策課)からは現状維持する旨の回答であり、削減は困難と思われる。
133	宗像地区農業委員会連絡協議会負担金の削減	農業委員会						構成団体が二市になり一年が経過して、負担額を見直した結果、H18年度357千円と51千円減額した。参考:H15年度の決算額は438千円。	二市になっても運営上の必要額が想定以上だったため。
134	全国市長会団体保険の見直し	人事課	1,500	1,509	0	1,509	101	加入を取りやめた。	
135	制服貸与の見直し	人事課							H18年度にアンケートや他自治体を調査し廃止も含めあり方を検討する。
136	資源物受入施設の統合	資源廃棄物課						H17年度末で東側(土穴)受入施設を閉鎖した。 H18年度は玄海、西側(日の里)の2施設で運営。 新施設については、平成17年度エコパーク宗像敷地内を選定し、H18年度施設整備工事に着手、H18年12月竣工予定。	

No.	項目	所管課名	H17効果目標額(千円)	H16決算額(千円)	H17決算見込額(千円)	H17効果額	達成率(%)	実施内容	未達成理由・今後の対策等
138	浄化槽設置整備事業補助金工事単価の見直し	環境保全課							国及び県の補助金変更予定があったため、H17年度は見直しを実施せず。
139	総合食料対策事業の廃止	農業振興課	210	210	0	210	100	対象補助金をH17年度で廃止した。	
140	庁舎関係委託料の削減	財政課	500	46,708	45,857	851	170	委託内容の精査を行い、回数等の見直しを行った。	
141	宗像ユリックス、正助ふるさと村の管理運営委託料の削減	経営企画課	2,684	341,346	338,458	2,888	108	各契約ごとに内容をさらに精査し、委託料の削減に努めた。	
142	漁港維持管理業務委託経費の削減	水産振興課	5,511	32,911	26,875	6,036	110	前年比約18%の委託料を削減した。	
143	メイトム宗像各種委託経費の削減	健康づくり課						現在の委託もまとめられるものは一本の契約で行なったがエレベーターのみ別途契約になった。	エレベーターの保守については信頼性の問題があり今回は従来の専門の業者との契約となった。
144	ゆうゆうぶらざ管理運営委託経費の削減	保健福祉政策課	285	23,084	22,716	368	129	各契約ごとに内容をさらに精査し、委託料の削減に努めた。	
145	成人健診事業委託料の見直し	健康づくり課	710	96,870	100,522		0	健診単価に変更はないが、受診者数が増加したため、支出が増大した。主な健診項目で受診者数が増加した。	計画で受診率の向上を謳っており、受診者数の増加は方針通り。健診単価の交渉を行い削減努力を続ける。
146	個別予防接種事業委託料の見直し	健康づくり課						H17年は予防接種委託料単価設計積算書に基づき医師会と協議をし単価は据置きとなった。例年どおり10月から高齢者インフルエンザを実施し、実施者が前年より12%増加した。したがって決算見込額が増加した。	
149	議会映像ネットワーク機器維持管理支援業務委託料の見直し	議事調査課						議会本会議の録音テープを音声データに変更し、メール等でデータ送信することにより、入札での会議録作成委託料の削減を予定していたが、録音テープを音声データに変更する音声認識システムは、まだ完成度が低く、効果が見込まれなかったため、現委託内容の見直しを行った結果、委託料の2パーセントの削減が見込まれる。	
150	会議録作成委託業務の見直し	議事調査課						議会本会議の録音テープを音声データに変更し、メール等でデータ送信することにより、入札での会議録作成委託料の削減を予定していたが、録音テープを音声データに変更する音声認識システムは、まだ完成度が低く、効果が見込まれなかったため、現委託内容の見直しを行った結果、委託料の2パーセントの削減が見込まれる。	
151	終末処理場運転管理業務の適正化の検討	営業課						処理区域の拡大に伴い、ポンプ場などの業務量は増加しているが、効率的な業務管理によって、人員増を抑制している。	
152	終末処理場委託業務コスト削減	水管理課	120	72,655	71,416	1,239	1,033	各種委託業務の委託料を精査し、見直しした。また、脱水汚泥発生量を少なくしたことによりコスト削減を図った。	
153	漁業集落排水処理施設維持管理業務内容の見直しと経費削減	水管理課	480	19,333	18,589	744	155	維持管理委託業務の内容を精査し、コスト削減を図った。	
155	委託業務の集約化による経費の削減	財政課						同種で同時に発注できる業務を集約し、事務量の軽減を図った。(3件)	
156	男女共同参画推進センター委託料の削減	男女共同参画推進課	1,550	3,488	1,999	1,489	96	夜間管理委託料の内容を精査し、コスト削減を図った。 対前年比57%	
157	学校開放施設管理委託料の削減	市民活動推進課						管理委託料の単価見直しについて協議し、その結果、H18年度に管理指導員謝金の単価を10%削減した。また、学校開放施設の管理について検討し、その結果、H18年度から宗像市体育協会に管理業務を委託することとした。	
160	コミュニティ活動推進事業委託料の推進	コミュニティ課						協働委託の実施に向け、所管課と協議を行った。	プランの内容が歳出の削減というよりもコミュニティの推進に合致することから、(二) 市民・コミュニティ協働による行政運営の推進(三)コミュニティの推進へ移動した

イ 歳出削減への取り組み

No.	項目	所管課名	H17効果目標額(千円)	H16決算額(千円)	H17決算見込額(千円)	H17効果額	達成率(%)	実施内容	未達成理由・今後の対策等
161	道路新設改良事業費の削減	建設課	70,000	185,746	118,612	67,134	96	工事実施に関して要望書提出の地元区と調整し、優先度を見直して緊急性の低い工事を繰り延べた。	目標に対し96%の達成率となったが来年度以降も事業を精査し目標に到達したい。
162	道路維持管理費の削減	維持管理課	32,110	346,045	311,124	34,921	109	地元要望に基づく維持工事を主に行なったが、重要度、緊急度等を考慮し工事を行なった。	

No.	項目	所管課名	H17効果目標額(千円)	H16決算額(千円)	H17決算見込額(千円)	H17効果額	達成率(%)	実施内容	未達成理由・今後の対策等
163	建築工事のコスト削減	建築課						対象事業がなかった。	同左
164	さざなみ館管理運営の見直し	大島支所総務課						指定管理制度への移管手続きを踏んだが、泉源ポンプ故障により、H18年1月23日から休館となった。再生計画策定中。H19年度中に指定管理制度を利用したリニューアル開業をめざす。	リニューアル開業にあわせて、目標を改めて設定したい。
165	ふれ愛センター管理運営の見直し	大島支所総務課						H18年度の指定管理者への移行準備を行った。	
166	大島支所庁舎ランニングコスト削減	大島支所総務課						年次計画は作成しないで、合併による役場から支所への移行に伴う現行予算の進行管理の中で、歳出内容のチェックを行って歳出の削減に努めた。また、地域振興課事務室を年度末に支所1階に移し、支所業務を支所内に一本化した。	
167	大島資料館ランニングコスト削減	大島支所総務課						年次計画は作成しないで、現行の歳出予算項目のチェックを行い、本年度中の歳出削減につとめた。また、歳出削減に結びつくH18年度予算作成準備を行った。	
168	メイトム宗像施設改修業務の効率化	保健福祉政策課							(仮称)総合学習センターの計画と併せて検討する。
169	漁港建設事業人件費削減	水産振興課	8,200	(522)	(11,525)	11,003	134	国庫補助事業の事務費から人件費を支出し、一般財源人件費を削減した。	
170	住居表示整備優先順位付けによる経費削減	住居表示推進室						ここ数年の予定は立てているが全体的な長期順位計画は策定していない。	住居表示実施のためには地元のまとまりや意欲との関わりが大きく、詳細な実施計画策定は困難なためプランを再検討する。
171	公共工事の人件費削減	建設課	4,100	(400)	(9600)	9,200	224	国庫補助事業の事務費から人件費を支出した。	
172	企業会計における配分型予算編成方針の策定	営業課						水道及び下水道事業会計(企業会計)の18年度予算編成において、3条経費(人件費・受水費除く)について、前年比10%から20%の削減を目標とした。	
173	配分型予算編成による歳出抑制	財政課						前年に引き続き、経常経費のうち管理的経費と行政的経費を対象として各部に枠を設け予算編成を行った。	
174	公営企業財産遊休地維持管理費の削減	営業課						遊休財産のうち、他の用途に活用する予定の無い3箇所の土地を選定し、H18年度売却に向けての準備を行った。	
175	公債費の適正化	財政課						公債費の適正化のため561,105千円の繰上償還を実施した。	
176	公共施設見直しによる返還金の削減	経営企画課						関連施設の統合時期について、関係課と調整。統合に係る財源について県と調整した。	継続して取り組む。
177	宗像ユリックス、正助ふるさと村の指定管理者による管理運営	経営企画課						指定管理者への移行準備を行った。	
178	吉武地区コミュニティ・センター(指定管理)	コミュニティ課						平成18年4月から指定管理者制度を導入するため、5ヶ年間の基本協定を締結した。	プランの内容が経費の削減というよりもコミュニティの推進に合致することから、(二) 市民・コミュニティ協働による行政運営の推進(4)コミュニティの推進へ移動した
179	赤間西地区コミュニティ・センター(指定管理)	コミュニティ課						平成18年4月から指定管理者制度を導入するため、5ヶ年間の基本協定を締結した。	プランの内容が経費の削減というよりもコミュニティの推進に合致することから、(二) 市民・コミュニティ協働による行政運営の推進(4)コミュニティの推進へ移動した
180	自由ヶ丘地区コミュニティ・センター(指定管理)	コミュニティ課						平成18年4月から指定管理者制度を導入するため、5ヶ年間の基本協定を締結した。	プランの内容が経費の削減というよりもコミュニティの推進に合致することから、(二) 市民・コミュニティ協働による行政運営の推進(4)コミュニティの推進へ移動した
181	南郷地区コミュニティ・センター(指定管理)	コミュニティ課						平成18年4月から指定管理者制度を導入するため、5ヶ年間の基本協定を締結した。	プランの内容が経費の削減というよりもコミュニティの推進に合致することから、(二) 市民・コミュニティ協働による行政運営の推進(4)コミュニティの推進へ移動した
182	日の里地区コミュニティ・センター(指定管理)	コミュニティ課						平成18年4月から指定管理者制度を導入するため、5ヶ年間の基本協定を締結した。	プランの内容が経費の削減というよりもコミュニティの推進に合致することから、(二) 市民・コミュニティ協働による行政運営の推進(4)コミュニティの推進へ移動した
183	市民体育館、B&G玄海海洋センター、市弓道場、市運動広場の指定管理	市民活動推進課						平成18年度から指定管理者を導入するための準備を行った。	
184	赤間駅南口自動車及び自転車駐車場管理委託料	維持管理課						平成18年度から指定管理者を導入するための準備を行った。	
185	宗像市観光物産館の指定管理	商工観光課						平成18年度から指定管理者を導入するための準備を行った。16年度決算、17年度の決算見込額については、物産館の客の増加に対応した人件費の延びである。	

No.	項目	所管課名	H17効果目標額(千円)	H16決算額(千円)	H17決算見込額(千円)	H17効果額	達成率(%)	実施内容	未達成理由・今後の対策等
186	入札制度改革	財政課		8391	6119	2,272		・公募型指名競争入札を制限付き一般競争に変更した。 ・電子入札導入環境及び効果の把握・検討を行なった。 ・1名の嘱託職員を臨時職員に変更した。	
187	普通財産・行政財産の維持管理費削減	財政課	300	5,657	5,049	608	203	維持管理費にかかる経費を削減した。	
188	国民健康保険の医療費の削減	国保医療課		(5,527,372)	(6,162,092)			・自分の健康は自分で守り、地域全体で健康づくりに取り組む意識を広めるため広報で啓発を図った。 ・レセプト点検を強化し、医療費の重複利用者に対する訪問指導を実施した。	国保被保険者数の増加に伴い、全体医療費が増加したため。
189	老人医療費の削減	国保医療課		(8,690,157)	(9,011,281)			・自分の健康は自分で守り、地域全体で健康づくりに取り組む意識を広めるため広報で啓発を図った。 ・レセプト点検を強化し、医療費の重複利用者に対する訪問指導を実施した。	大島村と合併し、老人保健被保険者が増大したことに伴い医療費が増えた。
190	特別会計繰出金の適正化	財政課				0		老保特別会計における繰出し基準の見直しを行い、法定負担分以上の繰出しをしないこととした。 給付費に対する負担割合 17年4月～9月:42/600 17年10月～18年3月:46/600 その他人件費等の事務費	
191	赤間駅北口整備事業人件費の削減	赤間駅周辺整備室	18,000	0	15,695	15,695	87	平成17年度に補助事業費から人件費を支出し、一般財源人件費を削減した。	H17年度に換地計画を作成し、仮換地指定を行って移転補償を行う予定にしていたが、換地計画に時間を要し補助事業費の減額を行ったため、事業費支弁が減額となった。
194	宗像地区水道企業団一元化の検討	営業課						H17年度の企業団議会において一元化の方針が示されたことにより、企業団、福津市との協議を行っている。	
195	池野・岬地区公民館の経費削減	中央公民館						・光熱水費の削減に取り組んだ。 ・屋根(雨漏り)工事、ホール扉・床・側溝の改修など、緊急性のある修繕工事のみを行った。	
196	中央公民館施設維持管理経費の削減	中央公民館	223	5,166	5,037	129	58	・細かな消灯等により節電に努めた。 ・施設老朽化に伴う工事(空調設備・電気設備・トイレ水回り改修など)を実施した。	空調設備の老朽化により、修繕箇所が増加したため。
197	宗像市民俗資料館の経費削減	市民活動推進課	1,320	8,908	7,372	1,536	116	H17年度において各委託料の削減を行った。	
198	文化財収蔵施設の経費削減	市民活動推進課						指定史跡等の安全管理及び説明坂等の管理を行う。さらに池田に借り上げた施設を文化財収蔵施設として文化財を一括整理収蔵する。 移転検討については、候補地の選定や予算措置等の基礎調査を行った。	
199	緑風園業務の民間委譲	保健福祉政策課							H18年度に移譲先選定を行い、H19年度から民間運営
200	ゆうゆうぶらざランニングコストの削減	保健福祉政策課	813	7,691	7,957	-266	-33	電気、水道等こまめな節約に努めたが、コミュニティ事務局での使用増加や、石油等の高騰により達成できなかった。	なお一層、電気、水道等こまめな節約に努める。
201	メイトム宗像ランニングコストの削減	健康づくり課	400	17,876	18,116	-240	-60	電気、水道等の節約は通常から実践したが使用増加や、石油等の高騰により達成できなかった。	
202	宗寿園運営業務	介護保険課	296	28,297	28,001	296	100		H18年度は指定管理者に移行。平成19年度に民間に移譲。
203	玄海庁舎ランニングコスト等の削減	商工観光課	5,264	51,120	30,793	20,327	386	委託料及び賃貸借料の内容見直や消耗品のストック化の禁止及び光熱水費削減による経費節減。 実質削減額 7,646千円	
204	アクシス玄海ランニングコストの削減	アクシス玄海	2,485	37,319	32,514	4,805	193	需用費を節減し、委託料の見直しを行った。	アクシス玄海内(図書館部分)空調機老朽化による改修工事費6,279千円を除く。
205	有収率の向上	施設課	882	134,895	121,046	13,849	1,570	効果的な漏水調査と老朽管更新工事を実施した。	
206	水運用の効率化	施設課						自由ヶ丘配水池増設用地の候補地の調査を実施し、候補地ごとの検討を行っている。	
208	宗像終末処理場ランニングコストの削減	水管理課	1,209	115,800	117,834	-2,034	-168	薬品及び動力費等の節減に努めた。	原油高騰による薬品単価の値上がりのため。
209	漁業集落排水処理施設ランニングコストの削減	水管理課	1,465	14,124	14,604	-480	-33	薬品及び電気等の節減に努めた。	処理施設機器等の故障による支出増のため。18年度より計画的な機器整備により機器の故障の発生を未然に防止するようにする。
210	大井浄水場維持管理費の削減	水管理課	346	29,061	32,581	-3,520	-1,017	薬品及び電気等の節減に努めた。	釣川からの取水量が多かったため、動力費が増加した。

No.	項目	所管課名	H17効果目標額(千円)	H16決算額(千円)	H17決算見込額(千円)	H17効果額	達成率(%)	実施内容	未達成理由・今後の対策等
211	青少年センター運営費の削減	子ども課						適応指導教室へのボランティアの導入による経費節減を検討したが、指導員の頻繁な変更は子どもたちの情緒面に良くない影響を及ぼす恐れがあると判断されたため実施しなかった。	
212	学校給食共同調理場管理運営費の削減	学校給食課	2,000	90,893	87,142	3,751	188	経費の削減を実施した。	
213	働く女性の家の経費削減	男女共同参画推進課	1,212	15,273	13,554	1,719	142	事業費の見直し及び維持管理費の経費の削減を実施した。	
214	宗像市役所庁舎維持管理費の削減	財政課	1,075	107,932	104,075	3,857	359	必要なもの必要でないものの整理と管理委託の内容の精査を行い維持費の削減を行った。	アスベスト健康被害にかかる調査及び工事を除く経常的な維持管理費の比較により効果を算定した。
215	中学校運営・管理費の削減	学校管理課	2,400	147,608	146,403	1,205	50	運営管理費の経費削減を実施した。	運営管理費の経費節減に努める。
216	小学校運営・管理費の削減	学校管理課	4,800	295,733	287,523	8,210	171	運営管理費の経費削減を実施した。	
217	健康福祉まつり運営費の削減	保健福祉政策課	100	4,470	3,846	624	624	ねんりんピックとの同時開催により、経費を削減した。H18年度以降は中止とする。	
218	宗像地区農業まつり負担金の見直し	農業振興課							本事業は宗像地区農業振興連絡協議会の主催で行われており、協議の結果、まつりの縮小負担金削減の合意まで至らなかった。
219	子どもまつり委託料の削減	子ども課						子育て支援関係団体と協議を行い、経費節減について、理解と協力を求めた。	
220	辞令通知書、IDカードの廃止	人事課	50	50	0	50	100	①H17年度に辞令通知書の職員ごとの配布を廃止し、それに伴う辞令交付式も廃止した。 ②IDカードを廃止の方向で見直し作業中。 ③事務連絡のメール活用は逐次実施中。監査時の出退勤管理関係書類のコピー廃止によるペーパーレス化については検討中。	
221	需用費(消耗品費)の削減	財政課	660	5,810	5,500	310	47	国勢調査、工業統計、農林業センサスの事務用品を財政課へ受入れを行った。	
222	需用費、備品購入費等の内部事務管理経費の削減	財政課	200	8,162	8,000	162	81	国勢調査、工業統計、農林業センサスの事務用品を財政課へ受入れを行い、備品購入については必要最小限度に留めた。	
223	汎用コンピューターによる電算処理(帳票出力)	情報政策課	100	738	457	281	281	出力帳票の多い庁内部署に対しリストワークスの活用を促した結果。	
224	汎用コンピューターによる電算処理(通知書等出力)	情報政策課						各業務におけるポストエクス使用帳票の調査を実施。	
225	内部管理経費の削減	財政課						当初予算編成において下記のとおりシーリングを設けた。 『賃金:単独事業に係る賃金は前年度当初予算額の80%の範囲内、報償費:前年度当初予算額の90%の範囲内、旅費:前年度当初予算額の80%の範囲内、需用費:前年度当初予算額の80%の範囲内、役務費:前年度当初予算額の90%の範囲内、委託料(施設等の管理運営):前年度当初予算額の95%の範囲内、委託料(電算システムにかかる保守委託料):前年度当初予算額の95%の範囲内、委託料(計画、設計、測量):前年度当初予算額の95%の範囲内など。(当初予算編成方針による	
226	青少年育成事業費の削減	子ども課	2,426	2,426	0	2,426	100	前倒しで実施し、平成16年度10月以降雇用していない。	
227	ワクワク体験事業費の削減	子ども課	277	277	0	277	100	計画どおり需要費全体の見直しを実施した。	
228	図書物流システム	図書課	669	23,628	22,944	684	102	先進地、実施自治体の調査・研究を行った。	学校側に受入態勢が整っていない。
229	統計書印刷代の削減	経営企画課	113	176	63	113	100	H17年3月に前倒しで実施した。	
230	内部管理事務経費の削減	営業課	800	19,758	18,999	759	95	予算編成段階から削減目標を設定した。	
231	内部事務管理経費(契約)の削減	財政課						H16年11月開始した郵便入札(2,000万円以上の工事)の対象範囲を拡大し、仕様書の有償化も拡大する予定であったが、郵便入札の実施件数が少なかったことから、制度の周知が徹底できなかったため、H17年度の実施は見合わせた。	
232	住居表示審議会の経費削減	住居表示推進室	14	32	0	32	229	食料費を使用しなかった。	
233	各園幼稚園運営費の削減	玄海・玄海東幼稚園	231	906	852	54	23	チェックシート記入による光熱水費の節約を行った。	
234	各園幼稚園教育振興費の削減	玄海・玄海東幼稚園	64	95	40	55	86	外来講師の回数を減らした。	

No.	項目	所管課名	H17効果目標額(千円)	H16決算額(千円)	H17決算見込額(千円)	H17効果額	達成率(%)	実施内容	未達成理由・今後の対策等
235	農業委員会カレンダーの見直し	農業委員会	299	509	117	392	131	H17年度から発行を中止し、リーフレットなど啓発用資料を購入した。	
236	公用車の削減	財政課						H18年度からの公用車削減計画案を作成した。	
239	市長交際費の削減	秘書課	250	2,400	2,150	250	100	H17年度は予算額ベースで、前年度予算比250千円の減額とした。またH17年度に交際費の支出基準の見直し作業を行い、H18年度から改訂した支出基準に基づき支出することとしている。	
240	議長交際費の削減	議事調査課	100	800	700	100	100	10万円を削減した。	
241	公民館講座の見直し	中央公民館	360	1,306	871	435	121	講座数を見直し、10講座を6講座に削減した。	
242	青少年海外派遣事業の見直しと経費削減	子ども課	973	5,859	5,000	859	88	派遣人員24名で実施した。	1人当りの単価が上がったため、目標額の減額に至らなかった。

ウ. 公営企業の経営健全化

No.	項目	所管課名	H17効果目標額(千円)	H16決算額(千円)	H17決算見込額(千円)	H17効果額	達成率(%)	実施内容	未達成理由・今後の対策等
244	企業健全化計画の策定	営業課						統合する予定の一般会計、特別会計を企業会計方式に置き換える作業を行った。	置き換えた会計を各企業会計に統合し、財政収支計画を作成する。

2 効果的・効率的な行政経営

(1) 新たな行政サービス

ア 行政サービスの向上

No.	項目	所管課名	H17効果目標額(千円)	H16決算額(千円)	H17決算見込額(千円)	H17効果額	達成率(%)	実施内容	未達成理由・今後の対策等
245	庁内ネットワーク管理運営	情報政策課	524	8,114	7,541	573	109	H15～16年度の両面印刷可能なプリンタの配置に伴い、両面印刷と裏紙使用に関する啓発を実施した。	
246	生活習慣病支援事業(小事業名:健康相談事業)	健康づくり課	2				0	H17年度はH18年度以降の相談事業の検討を行った。H18年度の結果相談はコミュニティ巡回保健師が携わるようにし、1回の相談で不十分な場合は巡回相談でフォローできるように体制を計画した。また、相談を予約制にすることで相談申込み者の人数によってスタッフ数を調整し、むだな人員を配置しなくてすむようにした。	本プランはH19年までとするよう計画を変更する。 理由:老人保健法、介護保険法の改正がH19年にあるため。健診対象者の大幅な変更が見込まれる予定。
247	健康むなかた21推進事業(日曜日の健康相談窓口・健康教室)	健康づくり課						(1)日曜日の健康相談窓口開設については、利用者に対して直接聞き取り調査を実施し、ニーズの把握に努めた。必要性はあると判断されるが、今後健康づくり課が本庁移転後の体制についてさらに検討が必要。 (2)日曜日の運動教室については、参加者に対してアンケート調査を実施した。市民ニーズは高いが、今後コミュニティへの移管を推進したい。	H17年度からの新規事業。
248	窓口サービスの拡大	市民課他5課						窓口サービス拡充について関係各課で組織するワーキングを設置し、6回のワーキング会議を行い検討した。	
249	汎用コンピュータの見直し	情報政策課						アドバイザーによる市の現状、他の自治体などの調査・分析を実施した。	

(2) 行政システムの改革

イ 事務事業評価における事務委託及び民営化の推進

No.	項目	所管課名	H17効果目標額(千円)	H16決算額(千円)	H17決算見込額(千円)	H17効果額	達成率(%)	実施内容	未達成理由・今後の対策等
253	窓口業務の外部委託	市民課						周辺自治体へのアンケート及び視察を行い、委託可能な業務の検討を行った。	
254	学校給食調理業務	学校給食課						民間委託を検討した。その結果H18年度から民間委託を実施する。	
255	幼稚園共通運営費	玄海・玄海東幼稚園	3,245	3,600	0	3,600	111	常勤嘱託職員を2名削減した。	
256	幼稚園共通教育振興費	玄海・玄海東幼稚園	123	128	0	128	104	芸術鑑賞補助金を廃止した。	

No.	項目	所管課名	H17効果目標額(千円)	H16決算額(千円)	H17決算見込額(千円)	H17効果額	達成率(%)	実施内容	未達成理由・今後の対策等
257	上下水道料金収納事務全面委託化の検討	営業課						H17年度は、検針、収納関係業務について近隣市町の状況を調査した。	
258	市民図書館窓口等業務の民間委託による経費削減	図書館課	5,359	36,334	30,975	5,359	100	市民図書館窓口等業務を民間委託し、経費削減を図った。	
259	子育て支援センター事業経費の削減	子ども課	11,406	20,074	6,423	13,651	120	子育て支援センター運営をボランティア団体に委託し、経費の削減を図った。	

ウ 公共施設の効率的活用

No.	項目	所管課名	H17効果目標額(千円)	H16決算額(千円)	H17決算見込額(千円)	H17効果額	達成率(%)	実施内容	未達成理由・今後の対策等
260	保健福祉会館施設の見直し	保健福祉政策課	1,098	34,123	34,475	-352	-32	民間譲渡等を検討したが、結論に至らなかった。	引き続き、民間譲渡等を検討する。H18・19年度は、指定管理者に移行する。
261	公共スポーツ施設の見直し	市民活動推進課		3,058	1,470	1,588		既存の施設について計画に基づき各施設の修繕を実施した。	
262	公共施設の見直し	財政課						合併に伴い目的が重複した施設の見直しを行い、各施設の利活用計画を作成した。	

エ 広域行政の推進

No.	項目	所管課名	H17効果目標額(千円)	H16決算額(千円)	H17決算見込額(千円)	H17効果額	達成率(%)	実施内容	未達成理由・今後の対策等
263	公平委員会の共同設置	監査委員事務局						県内の複数の自治体等により共同して設置されている公平委員会の実状を調査、検討するとともに、委員会にその調査結果・状況の報告等を行った。	
264	広域スポーツ施設の利用促進	市民活動推進課						H17年度に福岡都市圏におけるスポーツ施設の広域利用協定を発効させた。広域スポーツ施設の利用の実績については、元来宗像市に市内外の利用区分がなく、市外者の集計は行っていないため数値的な実績は不明。他市町における宗像市民の利用についても同様。	
265	一部事務組合の統合	経営企画課						「宗像地区一部事務組合の統合に関する所管課長・係長会議」を設置し、一部事務組合に対するヒアリング調査や先進地視察を行った。統合方針の骨子(案)を作成し、宗像市議会・福津市議会各全員協議会等へ報告を行った。	

オ 機構改革

No.	項目	所管課名	H17効果目標額(千円)	H16決算額(千円)	H17決算見込額(千円)	H17効果額	達成率(%)	実施内容	未達成理由・今後の対策等
266	機構改革	人事課						H17年度から主管課制度を導入し、委託可能業務の検討を開始した。	
267	窓口方式の見直し	市民課						周辺自治体へのアンケート及び視察を行った。その結果もふまえ、分散窓口方式への変更を念頭におき、関係各課との協議を開始した。	
269	審議会、各種委員会の見直し	財政課	549	1,637	992	645	117	保健福祉審議会、人づくりでまちづくり事業審査委員会、スポーツ振興審議会の委員数、会議開催回数の見直しを行った。	

(3) 事務事業に応じた定員管理の適正化

ア 人事管理の見直し

No.	項目	所管課名	H17効果目標額(千円)	H16決算額(千円)	H17決算見込額(千円)	H17効果額	達成率(%)	実施内容	未達成理由・今後の対策等
270	定員適正化等による人件費削減	人事課	130,000	4,464,554	4,330,794	133,760	103	定員適正化計画により、H17年度はH16年度に比べ、16人の職員減を行った。	
271	定員適正化による人件費抑制	人事課						臨時的任用職員の課管理から部管理への移行を提案し、各部と協議中。	

イ 議員定数の見直し

No.	項目	所管課名	H17効果目標額(千円)	H16決算額(千円)	H17決算見込額(千円)	H17効果額	達成率(%)	実施内容	未達成理由・今後の対策等
272	議員定数	議事調査課	56,643	246,935	192,754	54,181	96	近隣類似団体の市議会等と比較検討中であり、H18年度もひきつづき検討し、本市に適正な議員定数適正化計画見直し(案)を出す。	特別委員会の開催が多かったために費用弁償額が削減できなかった。

(6) 人件費の見直し

イ 報酬・賃金の適正化

No.	項目	所管課名	H17効果目標額(千円)	H16決算額(千円)	H17決算見込額(千円)	H17効果額	達成率(%)	実施内容	未達成理由・今後の対策等
274	収入役の廃止と特別職の報酬カット	人事課	19,039	65,218	46,667	18,551	97	収入役廃止、市長・助役報酬10%カット、教育長5%カットを行った。	
275	宗像市青少年指導員会報酬等の検討	子ども課						現指導員の任期がH18年度までであったため、特に検討は行っていない。	

(二) 市民・コミュニティ協働による行政運営の推進

1 市民参画・協働

(1) 情報の提供と共有

ア 行政情報の提供と公表

No.	項目	所管課名	H17効果目標額(千円)	H16決算額(千円)	H17決算見込額(千円)	H17効果額	達成率(%)	実施内容	未達成理由・今後の対策等
277	上下水道事業情報提供の強化	営業課						市のホームページに、料金、下水道への接続工事などの一般的な問い合わせに対する情報を提供した。	H18年度に、市のホームページが更新されるため、更新時期に合わせて掲載の準備を行っている。
278	水道水質検査計画、結果情報の提供	水管理課						H18年度水質検査計画を作成し市の情報コーナーにより公表した。また、H17年度大井浄水場の管理年報を6月末に公表を予定している。	
279	行政評価による説明責任	経営企画課						H17年度評価結果をホームページで公表した。	
280	国民年金制度の周知	市民課						市民への周知項目・回数等について、H18年度の計画表を作成した。	
281	わかりやすい財政状況の公表	財政課						市の財政状況を市民に伝えるため、広報誌の内容見直しを行った。	
282	予算書等の電子化	財政課		651	567	84		H18年度当初予算書および予算書資料のPDFファイル化を行い印刷部数の削減を行った。	
283	施策評価、政策評価の実施	経営企画課						事務事業評価を実施し、事業縮小36、廃止24の評価結果は、H18年度の実施計画と予算に反映させた。	

(2) 市民参画

ア 市民参画条例の制定

No.	項目	所管課名	H17効果目標額(千円)	H16決算額(千円)	H17決算見込額(千円)	H17効果額	達成率(%)	実施内容	未達成理由・今後の対策等
284	市民参画条例の制定	経営企画課						条例の制定、職員研修の実施、啓発パンフレットを作成した。	

イ 政策や計画策定過程での市民意見の反映

No.	項目	所管課名	H17効果目標額(千円)	H16決算額(千円)	H17決算見込額(千円)	H17効果額	達成率(%)	実施内容	未達成理由・今後の対策等
285	市民意見の反映	経営企画課						市民参画条例に基づき、男女共同参画プラン見直し案、空き地の清潔保持に関する条例、ごみ処理基本計画等の作成過程で、市民意見提出手続き(パブリックコメント)を実施するとともに、協働事業登録制度では約20件の団体登録を行った。	

(4) NPOとの協働

ア NPOの育成・支援

No.	項目	所管課名	H17効果目標額(千円)	H16決算額(千円)	H17決算見込額(千円)	H17効果額	達成率(%)	実施内容	未達成理由・今後の対策等
286	NPOの育成及び助成	市民活動推進課						市民活動に対する助成金を交付した。	申請団体は増加しており、効果は出ている。
287	ボランティアネットワークシステムの運営の見直し	市民活動推進課						総合学習センター建設に向けてシステムの見直し協議を行った。	
288	NPOとの協働推進	市民活動推進課						庁内において「協働WG」を設置し、協働に関する職員研修や、協働委託を行う事業の抽出を行った。	協働委託事業も今年度から実施されている。

520,424

563,641